

令和元年6月19日現在

機関番号：55401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K06700

研究課題名(和文) 第2次大戦後ソウルの都市計画 日本統治期からの継承と変質に注目して

研究課題名(英文) A historic study of city planning in Seoul since 1930's focusing on its transition process after liberated from Japanese Governor

研究代表者

安 箱敏 (Ahn, Sangmin)

呉工業高等専門学校・建築学分野・准教授

研究者番号：30725908

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：植民地期ソウルにおける近代都市化の過程に注目し都市空間の変遷の具体像を解明した。成果として、現在ソウルの都市計画の根幹となる「京城市街地計画(1936年)」とその内の一大事業であった区画整理事業により形成されていく公共用地確保過程の一部を明確にした。また、戦局の深刻化につれ戦時体制に備える空地造成事業が別途着手されるなか、これらの防空計画には公開空地や緑地機能を重ねて計画されていたことを解明した。京城府における産業都市化は、永登浦地域の編入から「工業団地」としての「京仁地方計画」へ拡張され、都市問題を解決するための住宅地造成から防空対策までが同時複合的に計画されていく一連の過程を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本統治期ソウルについての都市計画史研究は、近年まで植民地期初期の計画に重点を置いた研究が多く、1930年代後半より行われる都市計画に関する研究は漸く本格化してきた段階である。特に戦時時期を含む1940年代を前後する都市計画については、戦時下の方便的な施策と捉えられる傾向が強く研究成果の蓄積は皆無に等しい。しかしそこには日本国内で行われた都市計画事業の成果と反省を踏まえた施策が試みられ、韓国解放後にはこれらを土台に新たな取組がなされていく。本研究では、このような植民地期産業都市の形成と変遷過程を精査分析することで日本国内の都市整備との相違を理解し植民地都市の近代化の特質を把握することができた。

研究成果の概要(英文)：This study has aimed to figure out the spatial transition process of Seoul since the period under the control of Japanese Governor. As for park or public open space planning, they were mostly created by Kyoungseong Street Planning promulgated in 1936, which framed the basis of present city planning in Seoul. As war situation was getting serious entering 1940's, air defense system got set up, and it was newly known that they were assumed to carry out the functions for public open spaces not only to provide an urban disaster planning. Some of them have still remained with initial functions. Urbanization process to industrial city of Seoul (Kyoungseong) was started from an incorporation of Youngdeungpo district into Kyoungseong Pref. and extended to Kyoung-In Regional Planning. To dissolve the civic life problems, air defense system was also multiply cogitated such as with land development project for housing, we finally elucidated the sequential situations through this study.

研究分野：近代都市史、都市計画史

キーワード：京城市街地計画 京仁地方計画 市街地計画公園 工業団地 防空計画

## 1. 研究開始当初の背景

近年の韓国では、既存建築の保存・活用への関心が高まる中、日本統治期の建築物に対する再評価をもとに、歴史的観点からみる都市計画に再認識が求められている。しかしその一方では、建築物個々に対する歴史的価値の評価に偏る傾向も多くみられ、現在の住環境にその根幹を提供する当時の都市計画と使用状況までを綿密に考察した研究成果は充分といえない。ここでは、近年までの韓国国内での史料発掘の困難さ故に日本植民地期という負の時代背景から目を逸らしてきたことによって、終戦直前に進捗を見せていた都市計画に対する評価は極めて低い。その結果として日本統治末期から韓国解放そして韓国戦争までの空白期が生じていた経緯については不明な点が多いままとなっている。

研究代表者は、京城府の公園造成事業を中心とする都市空間の変遷に関する研究を重ねてきた。京城府における都市計画公園の造成過程に着目して分析を進めていくなかで、市街地計画と区画整理事業との関連を解明することができ、京城府における1930年代以降の産業都市化による空間構造の形成、そして、戦後、大韓民国政府樹立以降のソウル特別市における空間変遷の全貌が少しずつ明確になってきた。当初の公園計画地が変容していく過程を追跡していたなかには、戦後の住宅不足問題を解決するために住宅地開発に転用されたケースがその多数を占めていたが、公共の行政施設が設置されることで公園用途が維持されているなど、特殊な変容形態があることを新しく解明した。こうした研究成果を踏まえ、日本植民地期都市の特徴を理解したうえで戦後の都市構造の成立過程を明確にすることで、そこでの連続性と変異性を同時に把握することを目指した。

## 2. 研究の目的

植民地期朝鮮の各主要都市において1912年以降行われた市区改正事業は道路の改修・拡幅に止まっていた。1930年代に入って、京城においても産業都市化とそれが惹起する都市問題に対処すべく、学校・市場・公園などの施設配置計画を含む都市計画が始動した。しかし、その事業は戦時体制化、一転しての植民地支配からの解放、朝鮮戦争と、激しい状況の転換と計画主体の変化を蒙り、変容を重ねていく。本研究は、1930年代以降、1960年代に至までの京城・ソウルにおける都市計画、特に住環境に関わる都市施設の計画の様態と背景を一体的に検証する。そのことによって、日本統治から解放されたのちの都市計画が植民地期のその何を継承し、どのように変化させたかを把握することを目的とする。

## 3. 研究の方法

行政文書、新聞など文献史料の博搜を基本とした。初年度は、区画整理事業地、住宅地経営、工業用地造成を中心とする京城府について調査研究をおこない、京仁地方計画と並行して1940年代に入ってから同府の都市計画動向を考察していった。研究資料としては、これまで収集してきた朝鮮総督府および京城府・ソウル市が作成・受領した行政文書、新聞、官報等の文献史料を中心に、植民地期に刊行されていた『京城府史』『京城發達史』、および、解放後の『ソウル600年史』なども利用し、同時に追加史料の発掘をおこなった。史料収集においては、韓国国家記録院および当地の図書館での調査をメインにして、研究分担者3人に都市計画史を主とする連携研究者3人を交えて行った。韓国解放直後の史料調査は、国家記録院の他にアメリカ国立公文書記録管理局での訪問検索を行い写真史料等の新史料の発掘を試みた。また、研究対象である当時のソウル市内および京仁地方の計画対象地の現況を把握するために現地調査を同時進行させ、ソウル市九老区等の当該各区および京畿道富川市などの各庁舎資料館にて区誌（市史）等の史料複写を入手した。

研究会は、研究分担者と同伴した現地調査訪問を加え3年間で10回を実施し史料の解析および意見交換を主におこなった。また、日本国内および同じく植民地支配下にあった台湾の近代都市化について連携研究者を招聘し討議を行うなど、同時期の都市計画過程について理解を深めた。軍港都市として独自の発達を果たしてきた呉、そして、植民地下で近代産業化を模索していたソウルと台北については、現況調査をはじめとする現地訪問を通して保存活用事例までの検証をおこなった。2018年3月には、国立台湾大学の黄蘭翔教授他3名の近代建築史・都市計画関連研究者との研究交流会を開催し、ソウルの近代都市計画の現住所ならびに日本国内での近代建築保存活動、台湾の現況を紹介・議論するなど、知見を広げた。

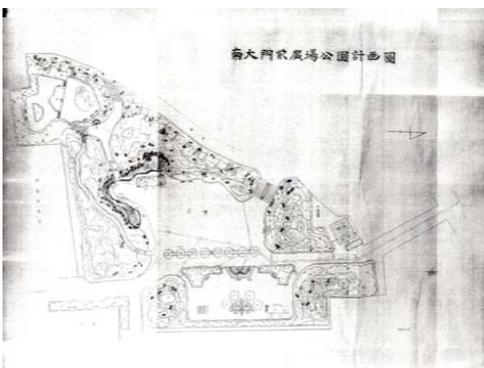
## 4. 研究成果

成果として、詳細が知られていなかった1940年代以後の戦時体制下都市防空計画一部に関する史料の発掘ができ、これまでおこなってきたソウルの近代都市計画公園の形成と変容過程においてより具体的な検証をおこなった。これらの成果発表については、日本建築学会および日本造園学会で報告しているほか、東アジア建築都市文化会議など、日本と韓国を中心とした東アジアの関連学界に積極的な発信を続けた。本研究調査によって、ソウル市内中央部に計画された3つの公園における1940年代前後の計画様相および公園機能の変容過程を明らかにした。また、同時期に日本国内でおこなわれた公園事業の比較対象として、軍港都市として近代都市化を図っていた呉市中央地域を調査事例にあげ、公園設置計画の特徴について考究、設置背景との関連を解明した。次に、(1)ソウル市内中央部の公園計画および用途変遷の特質、ならびに、(2)呉市中央地域における都市計画公園形成過程について成果発表の概要をまとめる。

(1) ソウル市内中央部の公園計画および用途変遷の特質（社稷壇公園・奨忠壇公園・南大門公園を事例に、安箱敏・石田潤一郎）

市内中央部に計画されていた小公園計画地は、韓国解放後の貸付け、払下げなどによって官公署ビルもしくは商業施設用地として用途転用されるケースが大半を占めていた<sup>1</sup>。清溪川周辺を中心とする区画整理事業対象地に公園造成を予定していた敷地がそれらの転用事例のほとんどであるが、既存の王室所有から比較的早い段階で公園開放される社稷壇公園などいくつかの公園では独自の造成過程を経て変遷を遂げていった。社稷壇公園他にも奨忠壇公園がその実例に該当するが、両公園には 1940 年代の戦時体制への突入により空襲に備えた施設が計画され、その具体内容を明らかにした。市内部に児童公園として用途指定されていた社稷壇公園には、平時には遊泳池として使われる防空消火用貯水槽や防空指導訓練場が計画され、韓国解放後には児童用プールと児童教化所、こども図書館に再整備され使用された。また、南山の麓に位置し運動公園用途を果たしていた奨忠壇公園は、1930 年代に入ると軍行事時の広場として使用される頻度が増え、1937 年には爆弾三勇士の銅像が建てられるなど、戦時の宣伝役割が強まっていった。1940 年代に入ると、その一方では国技場や弓道場といった体育館の整備が始まり、ここでは国技場など公園施設の計画詳細と設置背景について調査、変遷過程までを解明した。国技場は、韓国解放後に完成され 2015 年にリモデリングされた以来の現在にも体育館として使い続けられている。

現在の南大門広場から道路を面して東側に造成計画されていた南大門公園は、他の小公園が土地区画整理事業によって区画指定された事例と異なり、元来京城消防署の官公署のあった場所に新しく公園造成を企てるものであった。本計画は、1936 年の京城市街地計画が公布・実施される際には市街地計画公園枠の児童公園に指定されるが、消防署の新築による移転によって生まれる敷地に公園を造成しようとする動きから始まったのであった。朝鮮神宮までの参道沿いに位置し戦時体制下での神宮前外苑造成計画の一環であったこともあり、公園整備計画は積極的に行われていたと思われる。しかし、終戦後に土地所有の移転等が上手く実行できず、現在は商業施設のビルがその場所を占めている。神宮前の表参道を飾る緑地空間として計画されていた公園用地には、その後の米軍軍政下で礼拝堂の建立を夢見るが、南山再整備計画の際に献堂の妥当性を失われ後に公園解除されるに至った。公園用途解除までの詳細については、2019 年度日本造園学会全国大会のポスター発表にて報告した。



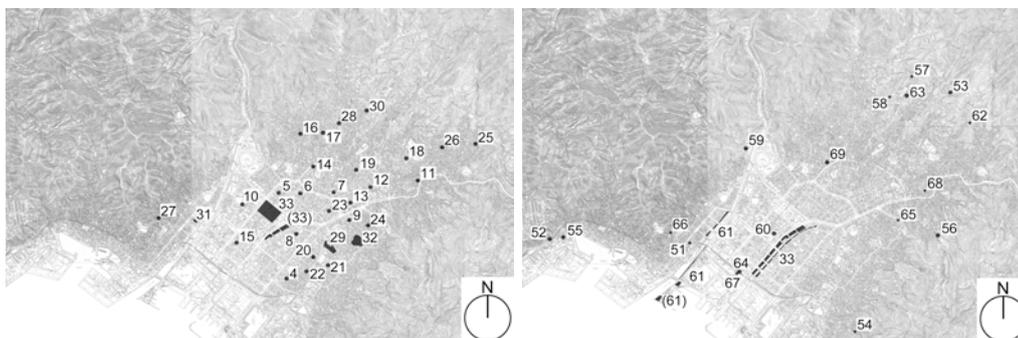
左図. 南大門前広場公園計画図 (1939 年):『国有財産関係書類 (1939 年, 京畿道会計課)』韓国国家記録院所蔵、CJA0022126  
右図. 高空から見た南大門公園計画地周辺の 1958 年風景: 韓国国家記録院所蔵、CET0066446

(2) 呉市中央地域における都市計画公園の形成過程（澤田勇志）

同時期に日本国内で行われていた都市計画公園事業を、軍港都市として発展してきた呉の都市計画を事例に調査をおこなった。公園設置年代に基づき設置背景を分析した結果、戦後本格的に整備が始まる呉市中央地域には大きく 4 つの事柄が都市計画公園の造成に影響を与えていたことを明らかにした。その 1 つ目は、1946 年の「特別都市計画法」および戦災復興院による「緑地計画水準」の制定である。空襲被害を受けていた市街地が機能を失ったことによって新たな区画整理事業による公園用地の計画が可能となり、これを機に小規模な住区基幹公園である街区公園が多く設置された。次に旧海軍や占領軍の影響を受けた公園である。戦前・戦中の旧海軍によって使用されていた土地は、主に呉港と二河川付近を中心に位置しており、その多くが戦後には占領軍に接収され利用されていた。呉市は接収解除後にそのような旧軍用地を用いて大規模の公園を設置していった。そしてその 3 つ目は、戦前から戦後にかけての斜面地にある農地の減少や宅地化によって発生した公園である。戦前の鎮守府水道敷設および農地改革による農地減少によって不要となった水道用地や溜池が公園に整備されたケースで、1950 年代から

<sup>1</sup> 安箱敏・石田潤一郎：日帝期ソウルの児童公園（小公園）計画及び韓国解放後の変遷に関する一考察（原題：일제 식민지기 서울의 아동공원(소공원) 계획 및 해방 직후 변천에 관한 고찰) ソウル市立大学付設ソウル学研究所、ソウル学研究、pp.131-173 2014 年 3 月

1980年にかけて斜面地を中心に徐々に発展していったことがわかった。最後は、コミュニティ広場の登場である。コミュニティ広場は、1968年の「新都市計画法」の制定およびその後の第一次都市公園等整備五箇年計画実施の際に現れた公園種別で、1956年の「都市公園法」制定以後の公園制度が発達していく一方では、全市町村での実現は難しく整備基準に達しないこともあったと考えられ、土地確保などの問題を解決するため呉市によって公園計画に組み込まれたものであった。



呉市中央地域の公園分布図（左：1946年-1955年に設置，右：1972年以後に設置）

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- ① [Sangmin Ahn](#), [Jun'ichiro Ishida](#), Namdaemun Park Planning in Seoul under the Control of Japanese Governor in the late 1930's, The 12th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (12th ISAIA), Pyeongchang Alpensia Gangwon, Korea 2018, 1502-1505
- ② [Yuji Sawada](#), [Sangmin Ahn](#), Taichi Akimitsu, A Study on The Process of Urban Planning Park Formation in Central Area of Kure, The 12th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (12th ISAIA), Pyeongchang Alpensia Gangwon, Korea 2018, 1104-1107
- ③ [Sangmin Ahn](#), [Jun'ichiro Ishida](#), A study on park planning of places for Choseon dynasty in the period under the control of Japanese government-general and on its transition; about the case of 'Sajik-dan' Park in Seoul, The 15th International Landscape Architectural Symposium of Japan, China, and Korea, Landscape as Urban Instructure, 2016, 195-200

〔学会発表〕（計 4 件）

- ① [安 箱敏](#), [石田 潤一郎](#), 戦時下京都市内における小公園造成について-南大門前公園造成計画を事例に, 日本建築学会大会（東北, 東北大学）学術講演梗概集 2018, F-2, 建築歴史・意匠, 119-120
- ② [澤田 勇志](#), [安 箱敏](#), 呉市中央地域における都市計画公園の形成過程に関する研究, 日本建築学会大会（東北, 東北大学）学術講演梗概集 2018, F-2, 建築歴史・意匠, 129-130
- ③ [安 箱敏](#), [石田 潤一郎](#), 日本植民地期京城における公園施設に関する一考察-奨忠壇公園内の施設計画を事例に, 日本建築学会大会（中国, 広島工業大学）学術講演梗概集 2017, F-2, 建築歴史・意匠, 649-650
- ④ [安 箱敏](#), [石田 潤一郎](#), 1940年代京城における公園施設に関する一考察-社稷壇公園内の防空計画を事例に, 日本建築学会大会（九州, 福岡大学）学術講演梗概集 2016, F-2, 建築歴史・意匠, 389-390

## 6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：石田潤一郎

ローマ字氏名：ISHIDA, Jun'ichiro

所属研究機関名：京都工芸繊維大学

部局名：デザイン・建築学系

職名：教授

研究者番号（8桁）：80151372

研究分担者氏名：三宅拓也

ローマ字氏名：MIYAKE, Takuya

所属研究機関名：京都工芸繊維大学

部局名：デザイン・建築学系

職名：助教

研究者番号（8桁）：40721361

研究分担者氏名：平井直樹

ローマ字氏名：HIRAI, Naoki

所属研究機関名：清水建設株式会社

部局名：技術研究所

職名：研究員

研究者番号（8桁）：50724481

(2)連携研究者

連携研究者氏名：中川理

ローマ字氏名：NAKAGAWA, Osamu

連携研究者氏名：砂本文彦

ローマ字氏名：SUNAMOTO, Fumihiko

連携研究者氏名：西川博美

ローマ字氏名：NISHIKAWA, Hiromi

連携研究者氏名：金珠也

ローマ字氏名：KIM, Juya

連携研究者氏名：澤田勇志

ローマ字氏名：SAWADA, Yuji

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。